

本論文は

世界経済評論 2016年3/4月号

(2016年3月発行)

掲載の記事です



世界経済評論

定期購読のご案内

年間購読料

1,320円×6冊=7,920円

6,600円

税込

17%

送料無料

OFF



定期購読
期間中

富士山マガジンサービス限定特典

※通巻682号以降

デジタル版バックナンバー読み放題!!



世界経済評論 定期購読



☎0120-223-223

[24時間・年中無休]

お支払い方法

Webでお申込みの場合はクレジットカード・銀行振込・コンビニ払いからお選びいただけます。
お電話でお申込みの場合は銀行振込・コンビニ払いのみとなります。

Fujisan.co.jp
雑誌のオンライン書店

メガ EPA の経済効果

政策研究大学院大学政策研究院シニアフェロー 川崎 研一

かわさき けんいち 1960年生まれ。東京大学理学部数学科卒、大阪大学大学院経済学研究科博士課程修了（経済学博士）。旧経済企画庁、経済協力開発機構（OECD）、内閣府等を経て、2013年10月より現職。経済産業研究所コンサルティングフェロー、日本国際問題研究所客員研究員を兼務。

EPAによる経済構造の改革は、生産性の上昇などを通じて、中長期的に持続可能な経済成長効果を発現することが期待される。アジア太平洋では、TPPとRCEPの双方を推進し、FTAAPの構築を目指すべきである。TPPを始めとした新時代のEPAには、関税削減に加えて、非関税措置の削減、サービス・投資の自由化など、幅広い成果が期待される。そういった経済効果を享受するためには、まず、自らが国内の構造改革を推進することが肝要である。

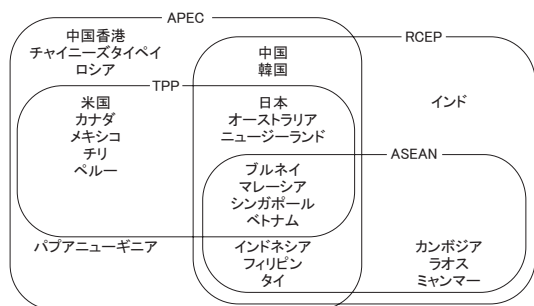
I 加速するメガEPAの構築

2015年10月5日、環太平洋パートナーシップ（TPP：Trans Pacific Partnership）協定の交渉が大筋合意に至った。同日発表された閣僚声明では、TPPは「各国の国民に利益をもたらす、野心的で、包括的な、高い水準の、バランスの取れた協定」とした上で、「各国間の貿易及び投資の自由化に加えて、各国の発展段階の多様性を考慮しながら、21世紀に各国のステークホルダーが直面する課題に対処している」とされている。「経済成長を促進し、高賃金の雇用を維持し、イノベーション、生産性及び競争力を向上させ、生活水準を高め、各国の貧困を減らし、透明性、良質なガバナンス並びに強力な労働及び環境の保護を促進する」ことが期待されている。

TPP交渉に日本が参加した2013年には、メガEPA（Economic Partnership Agreement）と呼ばれる大規模な経済連携の交渉が加速した。アジア太平洋では、日本、中国、韓国の3カ国の間での日中韓EPA、また、東アジア地域包括的経済連携（RCEP：Regional Comprehensive Economic Partnership）交渉が始まった（図1）。更に、世界的には、日本と欧州連合（EU：European Union）の間で日EU・EPA、また、米国とEUの間で環大西洋貿易投資パートナーシップ（TTIP：Transatlantic Trade and Investment Partnership）の交渉も始まり、TPPと併せて、日米欧の三大先進経済圏の間での経済連携の動きが加速している。

TPP交渉の合意には、そういった世界的なメガEPAの形成を一層加速することが期待される。日本にとっては、当面、日EU・EPA、

図1 アジア太平洋における経済連携の枠組



(出所) 各種資料を基に筆者作成。

更には、RCEPの交渉の動向が注目されよう。

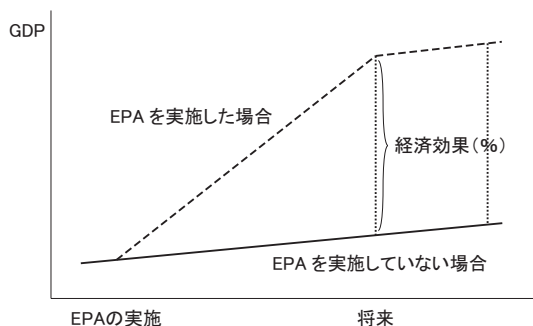
II 構造改革による持続的成長

本稿では、EPAが経済全体に与えるマクロ的な経済効果について、経済モデルによるシミュレーション分析を議論する。経済モデルは言わば社会科学の実験室である。未だ体験したことのない経済政策の効果についても、それらの相対的な重要性を比較しつつ、数量的に明らかにすることが出来る。

ただし、経済モデルが示すのは、将来の予測とは異なる。EPAの経済効果に関しては、EPAが実施された場合の経済の姿をそうではない場合と比較し、どの程度の相違が生じるかをシミュレーションしたものである。

また、本稿では、貿易投資の自由化円滑化の効果分析の際に一般的に用いられる計算可能な一般均衡（CGE: Computable General Equilibrium）モデルを用いて分析する。標準的なCGEモデルが示すのは、図2の通り、EPAの実施による経済効果が中長期的に落ち着いた概ね10年程度後の姿と考えられる。ちなみに、〇%といった経済効果は、上述の通り、将来のある時点でのものであって、それまでの間の累積効果という訳ではない。

図2 EPAの経済効果のイメージ



(出所) 筆者作成。

CGEモデルによるEPAの経済効果分析では、まず、貿易財の価格が低下することにより、輸出が増加し、生産が増加すると考えられる。また、輸入の増加は、産業間の生産構造を変化させ、より効率的な生産資源、即ち、資本や労働の再配分をもたらす。一方、輸入価格の低下は、消費者にとっては、実質所得を増加させ、実質消費も増加する。以上のような海外市場、国内市場の変化が相まって、需要、所得、生産が増加することになる。

更には、EPAにはダイナミックな経済効果も期待される。所得の増加による派生的な貯蓄、投資の増加を通じた資本形成は、将来的な生産を増加させる経済成長の源となる。また、輸入の増加に対応して、企業が生産性を向上させる競争促進的な効果も期待される。標準的なCGEモデルでは、そのようなダイナミックな経済効果を十分に織り込んでいないことから、EPAの経済効果が過小評価されているとしばしば批判されているところである。本稿で用いているCGEモデルでは、以上の資本蓄積効果、生産性上昇効果がある程度織り込んでいる。ただし、更なるダイナミックな経済効果の分析は今後の課題である。

例えば、最近のCGEモデルの開発では、企

業の異質性を導入することが注目されている。同業種であっても、直接、海外へ輸出している企業と、国内で親会社に製品を納入している下請け企業があろう。EPAの実施による貿易障壁の低下は、国内下請け企業が海外市場へ参入する機会を与えることになる。これまで国際市場で取引されていた製品に加えて、これまでは国際市場で取引されていなかった製品の貿易が増加し、相乗的な効果をもたらすことになる。TPPの経済効果試算で世界的に知られるPetri他(2012)では、そういった企業の異質性を考慮することにより、EPAの経済効果は従来のCGEモデル分析に比べて格段に大きくなると指摘されている。

ここで、EPAの実施を始めとした経済構造改革の効果は、中長期的に実現される一方、持続可能であるといった重要な点に留意しておきたい。当初のアベノミクスの第一の矢である金融政策は、短期的な景気変動の調整には効率的である。第二の財政政策は、景気を刺激する上で効果的である。しかしながら、それらの経済効果は、そういった政策の発動を元に戻してしまうと、長続きするとは限らない。これに対して、経済構造の改革による効率的な資源配分、生産性の向上などの経済効果は、中長期的にも持続する。第三の矢の柱となる成長戦略と考えられる。

Ⅲ TPPとRCEPは相互補完的

TPP, RCEP, 日EU・EPA, TTIPなどのメガEPAが日本、中国、韓国、米国、EUに与えるマクロ経済効果の筆者によるこれまでの試算の概要は表1の通りである(APEC各経済に対する効果を始め、詳細は川崎(2014)、

表1 経済連携のマクロ経済効果

(GDP比, %)

関税の撤廃	TPP	RCEP	FTAAP	日EU	TTIP
日本	0.8	1.7	2.1	0.3	-0.1
中国	-0.3	1.8	4.1	-0.1	-0.1
韓国	-0.2	5.6	6.3	-0.1	-0.1
米国	0.1	-0.2	-0.8	0.0	0.2
EU	-0.1	-0.2	-0.8	0.1	0.1

関税の撤廃及び非関税措置の削減

	TPP	RCEP	FTAAP	日EU	TTIP
日本	1.6	2.8	3.2	0.8	-0.2
中国	-0.4	3.4	6.0	-0.2	-0.3
韓国	-0.6	6.4	7.1	-0.1	-0.2
米国	0.8	0.0	1.7	-0.1	0.4
EU	-0.1	0.0	-0.6	2.0	2.0

(出所) Kawasaki (2015), 川崎 (2014)。

更に、Kawasaki (2015) を参考)。

試算結果からは、第一に、日本にとって、TPPとRCEPは、アジア太平洋経済協力(APEC: Asia-Pacific Economic Cooperation)経済全体からなるアジア太平洋自由貿易圏(FTAAP: Free Trade Area of the Asia-Pacific)の構築に向けて、相互補完的であることが示されている。FTAAPで関税を撤廃し、非関税措置も削減した場合の日本のマクロ的な経済効果は、GDP比で3.2%程度と推計されているが、その大きさはTPPの効果(1.6%)、RCEPの効果(2.8%)の何れも上回っている。

米国を中心としたTPPには、上述の通り、「包括的な高い水準」が期待されている。中国が参加するRCEPには、成長著しい巨大なアジア経済といった市場の拡大が期待されている。TPPとRCEPは何れかを選択するのではなく、双方を推進し、FTAAPを実現することがより大きな経済効果享受の上で重要であると考えられる。TPPとRCEPは、アジア太平洋の政治、外交の上では競争相手との見方もあるが、経済効果に関する限り、相互補完的な

関係にあると言えよう。

他方、地域的な EPA に参加しないその他の経済にとっては、参加国の間での貿易拡大効果の一方で、そういった参加国の間との貿易転換効果によるマイナスの影響が懸念される。EU にとっては、FTAAP による関税撤廃のマイナスの影響（▲0.8%）は、日 EU・EPA（0.1%）、TTIP（0.1%）の何れの経済効果をも上回ると推計されている。世界経済全体の包括的な成長の観点からは、地域的な EPA は世界的な貿易投資の自由化円滑化のための道筋の一つと位置付けるべきであろう。

貿易投資の自由化円滑化が第三国に及ぼす影響を巡っては、いわゆる「ただ乗り効果」の可能性が指摘されている。自らが地域的な EPA に取り組む努力をしなくとも、EPA を締結する国々の貿易拡大による恩恵がありえるとの議論である。本稿の経済モデル分析は、そういったただ乗り効果が限られていることを示している。EPA の経済的な便益を享受するためには、自らが EPA に参画することが重要であると言えよう。

IV 引下げ余地の残る東アジアの関税

TPP と RCEP の何れがより大きな経済効果をもたらすかは予断を許さない。これまでの試算では、TPP、RCEP の何れの場合も、100% の関税撤廃と 50% の非関税措置削減を前提とした機械的な試算を行っている。実際の合意では、関税が撤廃されない品目もある。実際の経済効果は、具体的な合意内容に沿って検証する必要がある。

これまでの経済連携では、米国や先進諸国が参加する自由貿易協定（FTA：Free Trade

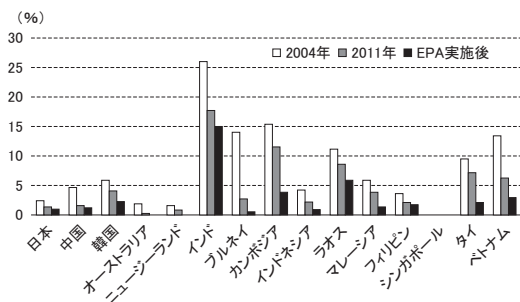
Agreement）の方が東アジアにおける経済連携よりもそういった実際の関税削減の水準も高いことが指摘されている。実際、Kawasaki 他（2015）の分析では、東アジアで締結された EPA における関税削減率は、それ程高くないことを示している。

東アジアでは、2005 年頃から、EPA 締結の動きが加速している。東南アジア諸国連合（ASEAN：Association of South-East Asian Nations）10 カ国の間では、ASEAN 域内の FTA に加えて、ASEAN と日本、中国、韓国、オーストラリア、ニュージーランド、インドそれぞれとの ASEAN+1 の FTA も締結済である。

以上の東アジアにおける FTA の実施の結果、各国の関税がどの程度低下するか見てみると、図3の通り、東アジア各国の関税率は、必ずしも大幅に削減される訳ではないことが示されている。また、各国間で、FTA が実施される前の 2004 年頃の関税水準、FTA が実施された後の将来のある時点での関税水準などに、大きな相違も見られる。

地域的な EPA の締結に当たっては、関税と貿易に関する一般協定（GATT：General Agreement on Trade and Tariff）によって、貿易の大層をカバーする必要があるとされている（substantial coverage）。具体的な数値は明

図3 東アジアの関税率の推移



（出所）Kawasaki 他（2015）。

示されていないが、貿易交渉の当事者の間では90%程度とされている。

ただし、その割合は、タリフラインという関税分類の品目の数で議論されることが多い。関税品目の数で90%をカバーしていても、関税の支払額が90%削減される保障はない。残された10%の品目には、より高い関税が課せられたままになっていることも考えられる。

実際、Kawasaki 他 (2015) の分析では、タリフラインでみた東アジアのEPAによる関税の譲許率は90%程度を満たしているが、関税の総支払額の削減率、あるいは、貿易ウェイトでみた平均関税率は、インドでは40%、日本、韓国でも60%程度と、さほど引き下げられる訳ではないことが示されている。東アジアでは、これまでEPA締結の努力が積み重ねられ、一定の成果を上げてきたものの、更なる関税削減の余地が残されていると言えよう。

V より大きな非関税措置削減の効果

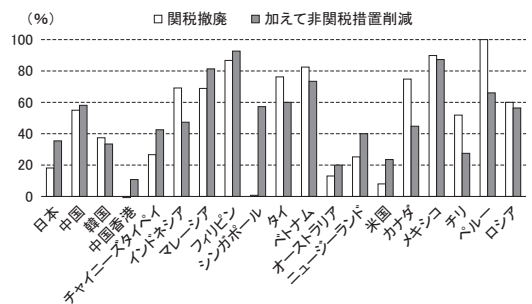
これまでの試算結果からは、第二に、関税の削減に加えて、非関税措置の削減により、経済的な便益が拡大することが示されている。米国にとっては、TPPによる関税撤廃の経済効果(0.1%)に比べて、非関税措置削減も併せた効果(0.8%)は、遥かに大きくなると推計されている。上述の通り、TPPは、モノだけでなく、サービス、投資など幅広い分野で21世紀型の新たな経済統合ルールを構築する野心的な試みである。非関税措置の削減には、より大きな経済効果が期待される。また、EUでも、日EU・EPA、TTIPともに、関税撤廃による経済効果(0.1%)に比べて、非関税措置の削減も合わせた効果(2.0%)が各段に大きくなる

と推計されている。先進諸国の間では、最早、関税は十分に引き下げられ、その経済効果も限られているのが共通と言えよう。

更に、Kawasaki (2015) では、FTAAPの経済効果を自らの関税撤廃や非関税措置の削減による効果とAPECの相手経済によるそういった措置による効果に分割して推計し、ASEAN諸国など自らの措置による経済効果が相手経済の措置による効果を大幅に上回ることを示している(図4)。EPAは国際的に交渉されるが、その経済効果を楽しむためには、自らが国内において経済構造の改革に取り組むことが肝要であることが示唆されている。

なお、表1に示される試算では、韓国の非関税措置削減による経済効果がさほど大きくない結果となっているが、妥当性は更に検討の必要がある。これまでの試算では、前提となる非関税措置の関税等価率は、世界銀行が推計した貿易制限指数(TRI: Trade Restrictiveness Index)を用いている。韓国のTRIはほぼゼロと推計されているが、その推計自身、見直す必要がある。例えば、これまでの非関税措置の計測に当たっては、世界貿易機関(WTO: World Trade Organization)への通報に基づくものもあるが、各国が通報しない限り、非関税措置として計測されていない可能性がある。非

図4 自らのEPA措置による経済効果の割合



(出所) Kawasaki (2015).

関税措置の計測は、依然として今後の分析課題である。現在、国連貿易開発会議（UNCTAD：United Nations Conference on Trade and Development）では、各国の非関税措置に関する情報を自ら収集する調査を行っている。包括的な調査によって、各国の非関税措置のデータが更新、改善されることが期待されている。

VI 重要な第三国への波及効果

非関税措置削減の効果で、関税削減と比較して特筆されるべきは、EPAを締結する域外の国々への波及効果である。関税の削減はEPAを締結する国々の間だけに適用されるが、非関税措置の削減はEPAを締結する国々以外にも、言わば最恵国待遇（MFN：Most Favored Nation）のように均霑される可能性が高い。例えば、日本の製品の技術的な基準を変更する場合、法律を改正する際には、EPAを締結する国々からの輸入に限定することなく、何れの国からの輸入の際にも適用されることになる。日本の製品の基準は一本化されているので、輸入相手国によって異なる基準は設けることが出来ないのである。

このことは、経済効果の面で大きな意味を持つ。即ち、関税削減であれば、世界全体からの輸入のうち、EPAを締結する国々からの輸入分しか、経済効果が生じないのに対して、非関税措置の削減の効果は、EPAを締結する国々からの輸入だけでなく、世界全体からの輸入で効果が発現することになるのである。例えば、日本の輸入に占めるTPP各国の割合は4分の1程度であるが、非関税措置の削減が世界全体に適用されるとすると、TPP各国からの輸入のみに適用される場合に比べて4倍の経済効果

が期待出来ることになる。

従って、経済効果の試算に当たっては、この波及効果がどの程度になるかを見極めることが重要なパラメータの1つとなる。非関税措置の関税等価率の水準自身よりも、この波及効果の度合いが、経済効果の大きさを左右すると言っても過言ではない。

本稿のこれまでの経済モデル分析では、この波及効果は50%と想定している。日EU・EPA交渉の開始に当たって経済効果分析を行ったEC（2012）では、実証分析の結果を基に65%とされている。これに比べれば、多少、控えめな想定と言えるが、実際の波及効果の度合いは、締結されるEPA協定の内容に即して、再考されるべきである。

VII 貿易政策の経済効果分析の確立

TPPの交渉、また、対応策や条約締結の議論に当たっては、日本政府は経済効果の分析に務めてきている。これまでは、EPA交渉の開始に当たって、相手国と産学官の共同研究会を開催し、一定の経済効果分析を行ってはきたものの、交渉が終了した後、改めて、経済効果分析が示されたことはなかった。

ただし、こういった経済効果分析の報告は、欧米では法令で位置付けられ、従来から行われてきている。米国では、貿易促進権限法（TPA：Trade Promotion Authority Act）により、政府からは独立の準司法機関である国際貿易委員会（ITC：International Trade Committee）が、大統領がEPA協定に署名した105日以内に、大統領及び議会に対して、経済効果を分析、報告することが義務付けられている。また、欧州委員会（EC：European


Commission) では、EPA 交渉の開始前、途中、合意後の3度、それぞれ経済効果分析を行うこととされている。

日本でも、EPA の締結に当たっては、欧米先進国に倣った経済効果分析の体制が確立されることを期待したい。

【参考文献】

European Commission (2012), *Impact Assessment Report on EU-Japan Trade Relations*, Commission Staff Working

Document, July 2012, Brussels.
 Kawasaki, K. (2015), "The Relative Significance of EPAs in Asia-Pacific", *Journal of Asian Economics* 39, Elsevier.
 Kawasaki, K., Narayanan B. G., G. Houssein, A. Kuno (2015), "East Asia tariff concession: A CGE analysis", Paper presented at the 18th Annual Conference on Global Economic Analysis, Global Trade Analysis Centre, Melbourne.
 川崎研一 (2014) 「動き出すメガEPA：経済効果の比較検討」, RIETI コラム 390, 2014年3月4日, 経済産業研究所。
 Petri, P. A., M. G. Plummer and F. Zhai (2012), *The Trans-Pacific Partnership and Asia Pacific Integration: A Quantitative Assessment*, Peterson Institute for International Economics Policy Analysis, Washington.



グローバル経済の動向
季刊「国際貿易と投資」
100号記念増刊号

変革を待つWTO、拡大深化するFTA

2015年10月
一般財団法人 国際貿易投資研究所 (ITI)

季刊「国際貿易と投資」 100号記念増刊号

特集 変革を待つWTO、拡大深化するFTA

(祝辞)

御祝辞…………… 経済産業大臣 林 幹雄

季刊「国際貿易と投資」100号記念増刊号によせて…………… 小林 栄三

TTP合意の意義とその後に来るもの…………… 石毛 博行

国際的な通商ルールの潮流と日米関係…………… チャールズ・D・レイク II

(掲載論文)

- ・メガFTA時代におけるWTOの役割…………… 松下 満雄
- WTOによるFTAネットワーク構築のすまめ…………… 浦田秀次郎
- ・メガFTAとWTO… 競合か補完か…………… 渡邊 頼純
- ・日本の通商外交の系譜とTTP…………… 中富 道隆
- ・メガRTA後のWTO…………… 木村 福成
- ・国際ルール構築… 投資と競争…………… 馬田 啓一
- ・アジア太平洋のメガFTAの将来— FTAAPへのロードマップ…………… 猪口 孝
- ・自由貿易に向けた二個の体制 (TPPとRCEP)…………… 山下 一仁
- ・WTOとメガFTA…………… 清川 佑二
- ・日中韓FTA交渉の展望とアジアの新通商秩序の出現…………… 石川 幸一
- WTO新ラウンド推進に貢献…………… 羽場久美子
- 統合を拡大・深化させるASEAN…………… 滝井 光夫
- AFTAからASEAN経済共同体へ…………… 畠山 襄
- パーシフトと、AIB・シルクロード構想……………
- 欧州と中国の共同……………
- ・2015年貿易促進権限法の制定— 回復する議会の権限……………
- ・ある貿易大臣の物語……………

特別増刊号 発行：2015年10月 頒布価格：2500円

季刊「国際貿易と投資」は年4回発行 頒布価格(年間購読料)：10,000円

お問合せ、ご購入をご希望の方は下記までご連絡ください。

発行：**一般財団法人 国際貿易投資研究所 (ITI)**

〒104-0045 東京都中央区築地1丁目4番5号 第37興和ビル3階
 TEL：03(5148)2601 FAX：03(5148)2677
 E-Mail：jimukyoku@iti.or.jp URL：http://www.iti.or.jp/